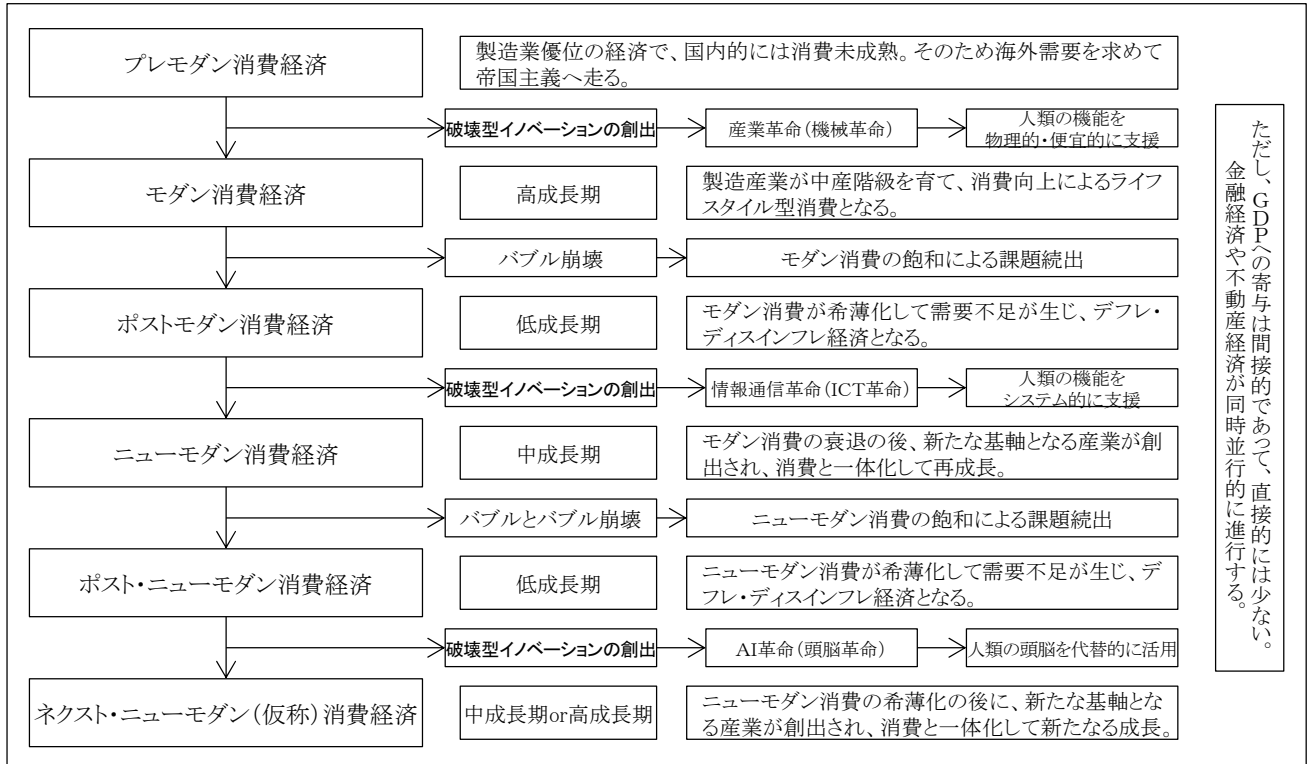


視点(2398)

消費経済の基本発展スタイルと事例(その1)!!

(流通経済編)

1つの国の経済が「消費を基軸」(経済が発展するとGDPの50~70%が消費)に発展する「**経済の基本発展モデル**」(後進国が先進国へ発展するプロセス)は次の通りです。



経済は、基本発展モデルに従って進化します。アメリカの事例を示すと次の通りです。

①アメリカの経済発展のスタイル

アメリカは、1918年(第1次世界大戦の終了期)からモダン消費経済に突入し、途中1929年の世界大恐慌や1941~1945年の第二次世界大戦を経て、1945~1960年代はアメリカンライフスタイルというアメリカの中産階級(中所得層)のモダン消費の旺盛時代となり、その後、ベトナム戦争を経て、1970年にアメリカのモノ離れ現象、1971年のニクソンショック(ドルの金本位制の廃止)により、モダン消費は終焉しました。その後アメリカ経済は、1970~1980年代は実質低成長のスタグフレーション(景気が悪いのにインフレが起こる現象)となり、1993年の情報通信革命(ICT革命)が起こるまでの22年間はポストモダン消費の時代で、インフレ率を除く実質成長は低成長でした。

しかし、1993年のアメリカの産業構造を変革するレベルの情報通信革命がおこり、これに1971年からの脱・ドルの金本位制による金融経済が寄与してIPO(新規公開株)ブームが起こり、アメリカ経済は情報通信革命と金融経済が一体化し、新たな経済が再生され、ポストモダン消費経済を脱してニューモダン消費経済となりました。

その後の2001年のICTバブルの崩壊、2001~2007年まで不動産(住宅)と金融経済が一体化したファンダバブル及びその崩壊(リーマンショック)が起こり、2008年からアメリカはポスト・ニューモダン消費となりました(ニューモダン消費時代は14年間)。2008年以降のアメリカ経済は順調に思えますが、RPBの超金融緩和とGAFAMを代表とする特定のICT企業の時価総額の寄与によるもので、経済的にはポスト・ニューモダン消費の段階で、さらにコロナショックが輪をかけて超・超金融緩和が続いており、2025年頃からの新たなイノベーションによるニュー・ニューモダン消費が待たれます(ポスト・ニューモダン消費時代は17年間)。

(流通とSC・私の視点 2399へ続く)

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車秀之